

1. 【開催案内】公開シンポジウム

「今後の博物館制度を考える～博物館法改正を見据えて～」

2. 【協力依頼】

経済開発協力機構／原子力機関（OECD/NEA）におけるアンケート

「信頼される規制機関の特性」について

【開催案内】公開シンポジウム

「今後の博物館制度を考える～博物館法改正を見据えて～」

【主催】日本学術会議史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会、全日本博物館学会、名古屋大学人文学研究科附属人類文化遺産テクスト学研究センター

【後援】公益財団法人日本博物館協会

【日時】2021年3月2日（火曜日）午後1時から午後5時

【場所】オンライン

【参加費】無料

【定員】1,000人

【事前申込み】要

<https://forms.gle/rouFXfYJaqXXgDCG9>

【開催趣旨】

博物館とは空間と時間を越える文化のハブとして日本と世界の人々の幸いに資するものである。その趣旨のもと、ICOM（国際博物館会議）が3年に1度世界各地で開催する大会が2019年9月に京都で開催された。それをも踏まえて日本学術会議は2020年8月に提言『博物館法改正へ向けての更なる提言～2017年度提言を踏まえて』を発出した。1952年施行の博物館法に規定される登録博物館制度や学芸員資格等の構造的な不備は、2008年の博物館法改正においても抜本的には改正されず、現実との乖離が著しい。そこで『提言』では、従来の登録制度に代わり文化財保護法との整合性のとれた新・認証制度と学芸員を研究者と認定する制度の構築の必要を示した。以上を背景として本シンポジウムでは、全日本博物館学会との連携の下に、現在進行しつつある博物館法改正を含めた、今後の日本の博物館と学芸員の制度について皆で考えてゆきたい。

現在の我々は、過去からの文化遺産を、未来の世代にどのように伝えていたらよいのだろうか。

【プログラム】

<http://www.sch.go.jp/ja/event/2021/307-s-0302.html>

【問い合わせ先】

名古屋大学人文学研究科附属人類文化遺産テクスト学研究センター

(担当: 三好)

メールアドレス: [hakubutsukanseido\(a\)gmail.com](mailto:hakubutsukanseido(a)gmail.com)

※(a)を@にしてお送りください。

【協力依頼】

経済開発協力機構／原子力機関 (OECD/NEA) におけるアンケート

「信頼される規制機関の特性」について

原子力に関する政策・技術に関する情報・意見交換、問題の検討等を行っている OECD/NEA から、信頼される規制機関の特性について任意のアンケートの対応依頼が参りましたので、御案内させていただきます。

OECD/NEA の原子力規制活動委員会 (CNRA) に設置された規制機関のパブリックコミュニケーションに関するワーキンググループ (WGPC) では、原子力規制機関とステークホルダー間における信頼の維持・構築について議論をしており、本アンケートは、WGPC が 2023 年の出版を目指している実践的ガイド (グリーンブックレット) 「信頼される規制機関の特性」を作成するための調査として実施されるものとなります。

※過去の関連資料に、NEA グリーンブック 「The Characteristics of an Effective Regulator」(2014 年)、「The Safety Culture of an Effective Nuclear Regulatory Body」(2016 年) があります。

本アンケートの対象は NEA 加盟国における個人であり、政府として回答をひとつにまとめることは求められていません。

つきましては、御関心のある方におかれましては、3 月 15 日までに下記 URL から調査ページを御参照いただき、御回答いただけますようお願いいたします。

※アンケートの質問、回答は全て英語になります。

<https://www.surveymonkey.com/r/XM7JZDG>

★-----★
日本学術会議では、Twitter を用いて情報を発信しております。

アカウントは、@scj_info です。

日本学術会議広報の Twitter のページはこちらから

http://twitter.com/scj_info

学術情報誌『学術の動向』最新号はこちらから

<http://jssf86.org/works1.html>

日本学術会議ニュースメールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のメールニュースは、日本学術会議ホームページに掲載しております。

<http://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【本メールに関するお問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関するお問い合わせは、下記の URL に連絡先の記載がありますので、そちらからお願ひいたします。

発行：日本学術会議事務局 <http://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34 六本木 7-22-34